

職員各位

令和8年度市政運営の基本的な考え方

令和8年度は、平成28年度から11年間にわたる市政運営の最上位計画である「第6次都留市長期総合計画」の最終年度となることから、基本構想に掲げる将来像「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現に向けた総仕上げの年であるとともに、新たな時代に夢と希望が持てるまちづくりを市民と共に考える次期長期総合計画に繋げる重要な年となります。

少子高齢化の急速な進展や物価高騰などの様々な要因により、市民の暮らしは大きく変化し、その結果、行政にはより高いレベルの施策と事業展開が求められています。

これらの要求に応え、本市が持続可能な成長・発展を続けていくためには、各種政策課題の解決に向けて総力を挙げて取り組んでいくことが重要だと考えています。

特に「企業誘致」については、喫緊の課題となっている人口減少の解決に向けた重要な施策として取り組んでいるところですが、課題や誘致事業者のニーズ等を適切に把握し、今後も引き続きスピード感を持って取り組むことを求めます。

第6次都留市長期総合計画の総決算の年となる令和8年度は、後期基本計画のリーディング・プロジェクトである「産業支援による地域活性化」、「『教育首都つる』の実現、「子育ての喜びが実感できるまちづくり」、「安心して暮らせる安全のまちづくり」について、それぞれのプロジェクトの目標達成に向け、勇往邁進することを求める。

令和7年10月6日
都留市長 堀内富久

1 第6次都留市長期総合計画 後期基本計画について

後期基本計画については、計画期間を令和5年度から令和8年度までの4年間であり、令和8年度は基本構想で示された将来像である「ひと集い 学びあふれる生涯きらめきのまち つる」を実現させる総仕上げの期間といえます。

職員各位は、自身の取り組んでいる予算事業が、どの施策に属する事業であり、それがどの政策に貢献し、更にそれがどの分野の方向性を満たすものなのか、ということを再確認するとともに、各施策に定められている指標を意識し、その数値が令和8年度において、必ず達成するよう、事業の総仕上げを求める。

「リーディング・プロジェクト」は、市民からの声を集約したものであることから、それぞれの目標に対し、達成しきるという強い決意と緊張感を持ち、効率的かつ横断的に実施していくことを求めます。

（1）産業支援による地域活性化

厚原牛石地区を中心とした企業誘致を進めるため、令和7年度は、新工業団地を整備するための用地取得や造成、アクセス道路の整備を進めるとともに、立地する企業を確保するため、本市の優れた立地環境や県内で最も充実した支援策の情報発信など、積極的に取り組んでいます。引き続き、職員一丸となり、その最短の取組スキームを構築し、まちへの効果を想定する中で、各方面の取組を迅速に進めることを求める。

（2）「教育首都つる」の実現

これからの中の未来を担う子どもたちが確かな学力とともに豊かな人間性を磨ける場を提供し、子育て世代が学ばせたいまち、また本市の知的資源と人的資源を活用し、生涯を通じて学びたいと考える市民に対して学ぶ機会を提供できる「教育首都つる」の実現に向け、事業を展開していくことを求める。

（3）子育ての喜びが実感できるまちづくり

つる湧水のほとりエリアでは、令和5年度に開所した田原交流センター内に都留市地域子育て支援センターを整備し、子育て世代の交流の場が新たに創出されました。令和7年度には、隣接する総合運動公園内に大型遊具を備えた公園が整備され、幼児から高齢者までが交流できる憩いとにぎわいの場が創出されました。これらを活用するとともに、ソフト面でも子育て施策を拡充し、安心して子育てができ、子育ての喜びを実感できるまちの実現を強力に推進していくことを求める。

（4）安心して暮らせる安全のまちづくり

本市に住む全ての人が生涯にわたって活躍するため、健康寿命の延伸に向け、本市独自の「い～ばしょ」の拡充やライフステージに応じた健康づくり、市立病院を核とした地域医療提供体制の充実など、各関係機関と連携しながら進めると

ともに、市民が健康で安全・安心に生活を送れる各種事業を実施することを求めます。

2 行財政状況を踏まえた取組について

第6次都留市長期総合計画の行財政分野「実行します！新しいステージへ」の考え方沿って掲げている「質の高い行政サービスが提供されるまち」、「健全な行政運営のまち」の実施計画であり、令和5年度からの4年間を計画期間としている「都留市行財政改革推進プラン（後期プラン）」については、自治体DXの推進をはじめとした、市民サービスの向上及び職員の働き方改革にも資するものです。

行政が保有する知的・人的資源は、市民との共有物であるという認識に立ち、それらを有効に活用するとともに、民間活力の導入を考慮しながら、安定的かつ効率的な地域経営を進め、次世代へ引き継いでいける行財政基盤を確立していく必要があります。

そのために、時代のニーズを的確に把握し、社会の変化に柔軟かつ迅速に対応できる組織づくりと複雑かつ多岐にわたる新たな行政課題を解決していく行動力と発想力を備えた職員となるよう努め、職員一丸となり取り組んでいくことを期待します。

（1）持続可能な行政運営の推進

財政運営の安定に向けた各種取組が功を奏し、近年、本市の財政については健全な状況が続いているものの、少子高齢化の進展とともに医療や介護等の社会保障関係費の増加、老朽化が進む公共施設・インフラの長寿命化対策経費の増大、さらに、最低賃金、平均賃金の大幅な上昇を持ってなお、物価上昇に追いついていない現状への対策として、市民生活を支援する物価対策など、財政需要の増大が見込まれ、楽観視できる状況にはありません。このような厳しい状況にあるため、国及び県の補助金並びに有利な交付税措置のある地方債の活用を始めとした歳入確保の努力を徹底し、最少の負担で最大の効果が得られるよう努めることを求めます。

一方、事業実施にあたっては、EBPM（根拠に基づく政策立案）の考え方のもと、成果の上がらない事業、部局間で取組が重複する事業、目的達成への因果関係が不明瞭な事業等は、効果検証を進める中で、廃止を含めて大胆に見直しを行うとともに、効果的、効率的な行政運営の推進に取り組むことを求めます。

また、「ふるさと納税」については、引き続き、財源確保、地域経済の活性化、関係人口の創出の観点から、積極的に取り組んでいくとともに、他の財源措置が得られない事業の実現を図るなど、有効的な活用を求めます。

公営企業については、今後、人口減少等によるサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増大などにより、経営環境が厳しくなることが予想されることから、将来にわたり安定的な財源確保や経営の効率化に向けた事業体制の構築を求めます。

(2) 自治体DXの推進による市民サービスの向上及び業務効率化

本市においても、少子高齢化対策は喫緊の課題であり、これに伴う行政需要の増加や、多様化・複雑化する市民ニーズに対応すると共に、人口減少社会において質の高い行政サービスを維持・提供するため、市民サービス及び内部業務の双方からのDX化による業務の構造的な課題解決を求めます。

(3) 公共施設の適切な管理と活用

公共施設等の改修等にあたっては、所管ごとに、公共施設個別施設計画等に基づき、計画に沿った整備を行っていくこととします。今後も既存ストックの活用や施設の複合化、PPP/PFIといった民間活力を導入した施設整備なども念頭に、公共施設の適正配置を進めるとともに、これまでの公共施設の枠に捉われない利活用方法を検討し、取り組んでいくことを求めます。

(4) 効果的な情報発信と市民ニーズの把握

市が実施している事業、取組等について、まず市民ニーズを十分に把握したうえで実施し、そのうえで対象者に応じた効果的な情報発信を行うことで市民の積極的な参画を促し、事業の効果を最大限に高めることを求めます。